

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第23期(決算日2025年1月24日)

作成対象期間(2024年1月25日~2025年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金配分	み金騰落	NOMURA-BPI総合	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
19期(2021年1月25日)	13,487	5	△1.0	386.571	△1.0	96.6	—	16,406
20期(2022年1月24日)	13,449	5	△0.2	385.557	△0.3	98.2	—	16,410
21期(2023年1月24日)	12,754	5	△5.1	368.396	△4.5	97.5	—	14,864
22期(2024年1月24日)	12,713	5	△0.3	366.070	△0.6	98.0	—	14,223
23期(2025年1月24日)	12,376	5	△2.6	355.288	△2.9	96.5	—	13,743

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2024年1月24日	円 12,713	% —	% —	% 366.070	% —	% 98.0	% —
1月末	12,707	△0.0	△0.1	365.748	△0.1	97.1	—
2月末	12,754	0.3	0.2	366.902	0.2	97.7	—
3月末	12,738	0.2	0.1	366.497	0.1	97.3	—
4月末	12,602	△0.9	△1.0	362.353	△1.0	97.9	—
5月末	12,399	△2.5	△2.6	356.531	△2.6	97.6	—
6月末	12,425	△2.3	△2.3	357.511	△2.3	98.3	—
7月末	12,415	△2.3	△2.4	357.155	△2.4	97.1	—
8月末	12,545	△1.3	△1.3	361.325	△1.3	98.4	—
9月末	12,584	△1.0	△1.0	362.344	△1.0	97.2	—
10月末	12,539	△1.4	△1.5	360.511	△1.5	98.1	—
11月末	12,464	△2.0	△2.2	357.991	△2.2	98.3	—
12月末	12,452	△2.1	△2.3	357.613	△2.3	97.0	—
(期末) 2025年1月24日	円 12,381	% △2.6	% △2.9	% 355.288	% △2.9	% 96.5	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

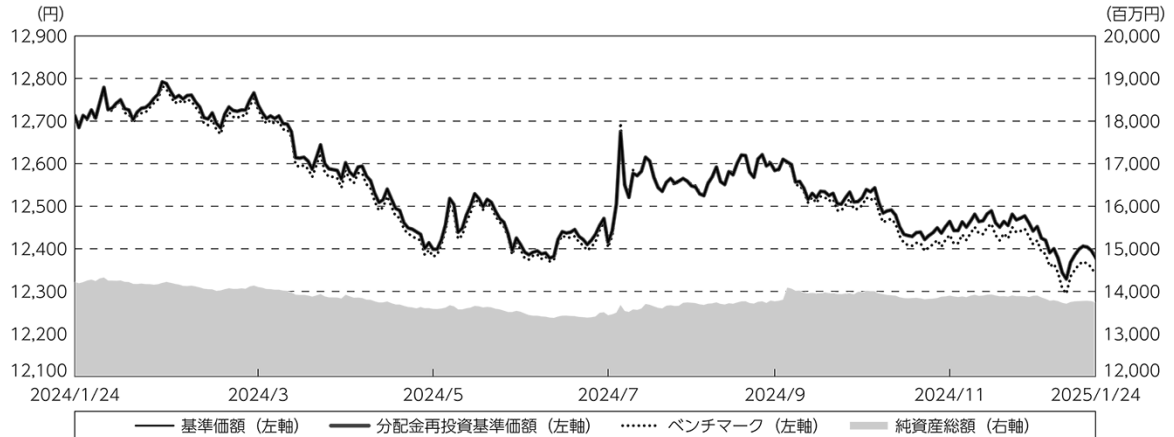
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2024年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,713円から期末には12,381円（分配金込み）に332円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと。

下落要因：・日銀は、2024年3月にマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しました。その後、7月には0.25%への利上げと国債買入れ減額方針を決定、2025年1月には0.50%への利上げを決定したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと。

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.72%程度でスタートしました。2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定し、今後のさらなる金融政策正常化も意識されるなかで利回りは1.1%近傍まで大きく上昇しました。7月の金融政策決定会合では、政策金利の0.25%への引き上げと国債買入れ減額方針が決定されましたが、直後に生じた円高・株安の影響を受けて利回りは一時急速に低下（価格は上昇）しました。その後は、日銀の追加利上げ期待が再度高まるなかで利回りは上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは1.23%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマークに対し超長期債を多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は-2.6%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.9%を0.3ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

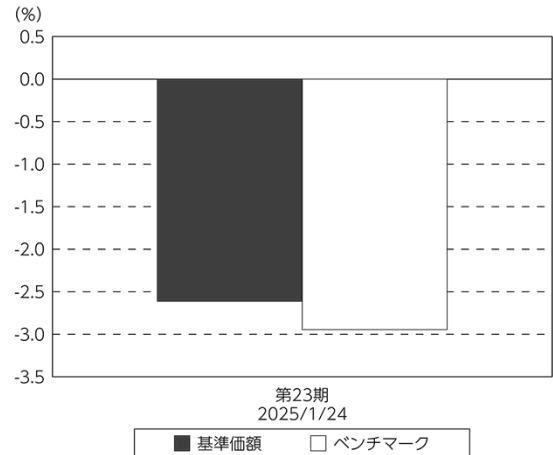
（プラス要因）

- ・スプレッド（国債対比の上乗せ金利）の厚い事業債をオーバーウェイトとしたこと

（マイナス要因）

- ・期の前半に、金利上昇幅の大きかった残存30年超の超長期債をオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期
	2024年1月25日～ 2025年1月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,512

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本アクティブ債券マザーファンド]

- ・国内景気は、賃上げによる所得環境の改善や政府による定額減税等の政策効果により、個人消費を中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、海外経済の先行き不透明感が残るなか日銀の追加利上げまでは相応の期間を要すると見込まれるため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）の спреッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である [日本アクティブ債券マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年1月25日～2025年1月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 55	% 0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.198)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.438	
期中の平均基準価額は、12,552円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

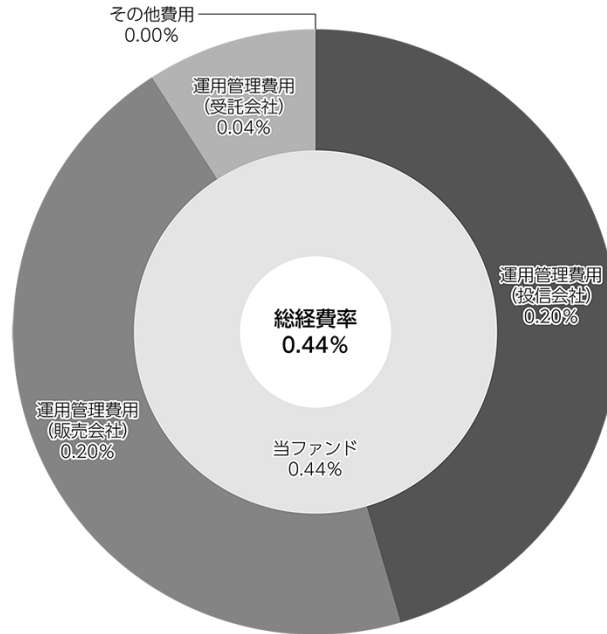
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月25日～2025年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 836,382	千円 1,233,900	千口 953,266	千円 1,404,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2025年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公社債	百万円 21,465	百万円 278	1.3	百万円 21,098	百万円 49	0.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 9,536,565	千口 9,419,681	千円 13,718,824

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 13,718,824	% 99.5
コール・ローン等、その他	66,635	0.5
投資信託財産総額	13,785,459	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,785,459,393
コール・ローン等	65,734,278
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	13,718,824,685
未収入金	900,000
未収利息	430
(B) 負債	42,241,624
未払収益分配金	5,552,572
未払解約金	6,310,178
未払信託報酬	30,226,275
その他未払費用	152,599
(C) 純資産総額(A-B)	13,743,217,769
元本	11,105,145,150
次期繰越損益金	2,638,072,619
(D) 受益権総口数	11,105,145,150口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,376円

(注) 期首元本額は11,188,122,207円、期中追加設定元本額は1,907,759,701円、期中一部解約元本額は1,990,736,758円、1口当たり純資産額は1.2376円です。

○損益の状況 (2024年1月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,167
受取利息	75,603
支払利息	△ 436
(B) 有価証券売買損益	△ 281,155,640
売買益	24,559,235
売買損	△ 305,714,875
(C) 信託報酬等	△ 60,561,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 341,642,253
(E) 前期繰越損益金	△ 318,213,724
(F) 追加信託差損益金	3,303,481,168
(配当等相当額)	(3,426,336,839)
(売買損益相当額)	(△ 122,855,671)
(G) 計(D+E+F)	2,643,625,191
(H) 収益分配金	△ 5,552,572
次期繰越損益金(G+H)	2,638,072,619
追加信託差損益金	3,303,481,168
(配当等相当額)	(3,428,248,923)
(売買損益相当額)	(△ 124,767,755)
分配準備積立金	472,513,837
繰越損益金	△1,137,922,386

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年1月25日～2025年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月25日～ 2025年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	70,901,198円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,428,248,923円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	407,165,211円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,906,315,332円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,517円
g. 分配金	5,552,572円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	5円
----------------	----

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年11月5日>

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2025年1月24日）

作成対象期間（2024年1月25日～2025年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
19期(2021年1月25日)	15,503	△0.4	386.571	△1.0	96.8	—	16,374
20期(2022年1月24日)	15,559	0.4	385.557	△0.3	98.4	—	16,379
21期(2023年1月24日)	14,848	△4.6	368.396	△4.5	97.7	—	14,834
22期(2024年1月24日)	14,890	0.3	366.070	△0.6	98.2	—	14,199
23期(2025年1月24日)	14,564	△2.2	355.288	△2.9	96.7	—	13,719

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	中率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2024年1月24日	円	%			%	%
	14,890	—	366.070	—	98.2	—
1月末	14,884	△0.0	365.748	△0.1	97.2	—
2月末	14,945	0.4	366.902	0.2	97.8	—
3月末	14,931	0.3	366.497	0.1	97.5	—
4月末	14,777	△0.8	362.353	△1.0	98.1	—
5月末	14,544	△2.3	356.531	△2.6	97.8	—
6月末	14,580	△2.1	357.511	△2.3	98.4	—
7月末	14,574	△2.1	357.155	△2.4	97.2	—
8月末	14,732	△1.1	361.325	△1.3	98.5	—
9月末	14,784	△0.7	362.344	△1.0	97.4	—
10月末	14,736	△1.0	360.511	△1.5	98.3	—
11月末	14,653	△1.6	357.991	△2.2	98.5	—
12月末	14,644	△1.7	357.613	△2.3	97.2	—
(期末) 2025年1月24日	円	%			%	%
	14,564	△2.2	355.288	△2.9	96.7	—

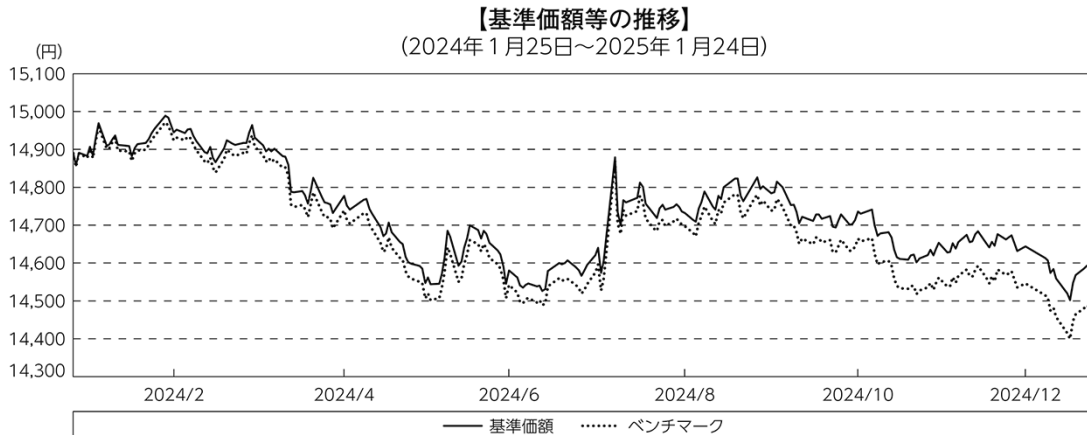
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,890円から期末には14,564円に326円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと。

下落要因：・日銀は、2024年3月にマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃を決定しました。その後、7月には0.25%への利上げと国債買入れ減額方針を決定、2025年1月には0.50%への利上げを決定したことで、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したことで。

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.72%程度でスタートしました。2024年3月に日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定し、今後のさらなる金融政策正常化も意識されるなかで利回りは1.1%近傍まで大きく上昇しました。7月の金融政策決定会合では、政策金利の0.25%への引き上げと国債買入れ減額方針が決定されましたが、直後に生じた円高・株安の影響を受けて利回りは一時急速に低下（価格は上昇）しました。その後は、日銀の追加利上げ期待が再度高まるなかで利回りは上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは1.23%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマークに対し超長期債を多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-2.2%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率-2.9%を0.7ポイント上回りました。

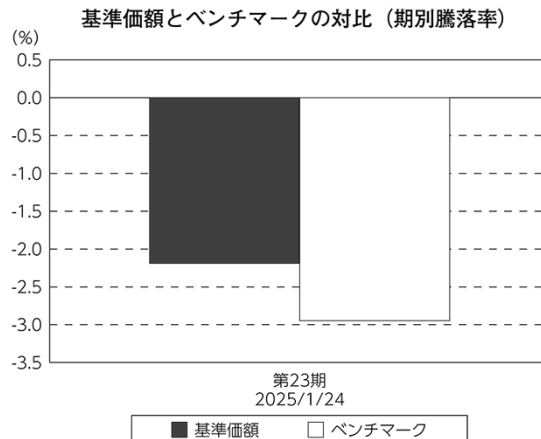
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・スプレッド（国債対比の上乗せ金利）の厚い事業債をオーバーウェイトとしたこと

(マイナス要因)

- ・期の前半に、金利上昇幅の大きかった残存30年超の超長期債をオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、賃上げによる所得環境の改善や政府による定額減税等の政策効果により、個人消費を中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、海外経済の先行き不透明感が残るなか日銀の追加利上げまでは相応の期間を要すると見込まれるため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）の спреッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,732円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 1 月25日～2025年 1 月24日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	19,069,247	19,889,899
	特殊債券	100,000	—
内	社債券（投資法人債券を含む）	2,296,669	1,208,645 (600,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2025年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 21,465	百万円 278	% 1.3	百万円 21,098	百万円 49	% 0.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年1月24日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,710,000	6,870,021	50.1	—	50.1	—	—
金融債券	100,000	98,800	0.7	—	0.7	—	—
	(100,000)	(98,800)	(0.7)	(—)	(0.7)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,400,000	6,298,182	45.9	—	34.4	10.1	1.5
	(6,400,000)	(6,298,182)	(45.9)	(—)	(34.4)	(10.1)	(1.5)
合 計	14,210,000	13,267,003	96.7	—	85.2	10.1	1.5
	(6,500,000)	(6,396,982)	(46.6)	(—)	(35.1)	(10.1)	(1.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(40年)第16回	1.3	150,000	105,579	2063/3/20
国庫債券	利付(40年)第17回	2.2	130,000	118,645	2064/3/20
国庫債券	利付(10年)第366回	0.2	710,000	671,681	2032/3/20
国庫債券	利付(10年)第369回	0.5	80,000	76,679	2032/12/20
国庫債券	利付(10年)第370回	0.5	280,000	267,643	2033/3/20
国庫債券	利付(10年)第371回	0.4	20,000	18,902	2033/6/20
国庫債券	利付(30年)第53回	0.6	40,000	30,010	2046/12/20
国庫債券	利付(30年)第77回	1.6	210,000	182,691	2052/12/20
国庫債券	利付(30年)第78回	1.4	100,000	82,647	2053/3/20
国庫債券	利付(30年)第79回	1.2	170,000	133,077	2053/6/20
国庫債券	利付(30年)第80回	1.8	60,000	54,349	2053/9/20
国庫債券	利付(30年)第81回	1.6	40,000	34,451	2053/12/20
国庫債券	利付(30年)第83回	2.2	240,000	236,620	2054/6/20
国庫債券	利付(30年)第84回	2.1	230,000	221,499	2054/9/20
国庫債券	利付(20年)第155回	1.0	140,000	135,602	2035/12/20
国庫債券	利付(20年)第157回	0.2	430,000	377,991	2036/6/20
国庫債券	利付(20年)第158回	0.5	240,000	217,605	2036/9/20
国庫債券	利付(20年)第159回	0.6	450,000	411,192	2036/12/20
国庫債券	利付(20年)第160回	0.7	290,000	267,127	2037/3/20
国庫債券	利付(20年)第162回	0.6	430,000	387,829	2037/9/20
国庫債券	利付(20年)第163回	0.6	260,000	233,451	2037/12/20
国庫債券	利付(20年)第165回	0.5	90,000	78,992	2038/6/20
国庫債券	利付(20年)第166回	0.7	130,000	116,763	2038/9/20
国庫債券	利付(20年)第167回	0.5	510,000	443,450	2038/12/20
国庫債券	利付(20年)第168回	0.4	110,000	93,748	2039/3/20
国庫債券	利付(20年)第169回	0.3	250,000	208,677	2039/6/20
国庫債券	利付(20年)第170回	0.3	130,000	107,897	2039/9/20
国庫債券	利付(20年)第172回	0.4	50,000	41,695	2040/3/20
国庫債券	利付(20年)第176回	0.5	190,000	157,527	2041/3/20
国庫債券	利付(20年)第177回	0.4	80,000	64,836	2041/6/20
国庫債券	利付(20年)第178回	0.5	180,000	147,663	2041/9/20
国庫債券	利付(20年)第179回	0.5	390,000	318,130	2041/12/20
国庫債券	利付(20年)第181回	0.9	30,000	25,992	2042/6/20
国庫債券	利付(20年)第182回	1.1	510,000	455,475	2042/9/20
国庫債券	利付(20年)第183回	1.4	10,000	9,357	2042/12/20
国庫債券	利付(20年)第185回	1.1	20,000	17,686	2043/6/20
国庫債券	利付(20年)第187回	1.3	40,000	36,359	2043/12/20
国庫債券	利付(20年)第188回	1.6	150,000	143,080	2044/3/20
国庫債券	利付(20年)第190回	1.8	140,000	137,407	2044/9/20
小	計		7,710,000	6,870,021	
金融債券					
商工債券	変動利付(永久)第2回劣後特約付	2.162	100,000	98,800	2172/5/9
小	計		100,000	98,800	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第1回利払繰延条項・期限内償還条項付劣後特約付	0.896	100,000	98,730	2082/3/20
東北電力	第1回利払繰延条項 期限内償還条項付劣後特約付	1.545	100,000	100,053	2057/9/14

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
九州電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.99	100,000	100,065	2080/10/15
九州電力 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.09	100,000	98,570	2080/10/15
東京電力パワーグリッド 第33回		0.68	100,000	99,050	2027/1/27
東京電力パワーグリッド 第38回		0.58	100,000	100,018	2025/7/16
東京電力パワーグリッド 第53回		0.9	100,000	99,285	2027/7/21
大和ハウス工業 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約		1.27	100,000	98,320	2059/9/25
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	200,000	200,120	2080/10/15
不二製油グループ本社第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		1.571	100,000	98,960	2054/4/25
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付		1.0	100,000	98,568	2028/2/16
中央日本土地建物グループ 第8回社債間限定同順位特約付		1.043	100,000	97,822	2029/2/16
ヒューリック 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.28	100,000	99,989	2055/7/2
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.75	100,000	95,678	2051/7/21
住友化学 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		3.3	100,000	104,660	2059/9/12
武田薬品工業 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.934	100,000	99,038	2084/6/25
ENEOS 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.328	100,000	98,317	2083/9/20
ENEOS 第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.195	100,000	97,210	2083/9/20
日本製鉄 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.534	100,000	99,360	2059/6/13
日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.328	100,000	98,450	2064/6/13
ちゅうぎんフィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項付		1.93	100,000	99,120	2034/12/20
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	100,000	98,720	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		1.67	100,000	99,169	2082/12/27
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	100,000	98,928	2081/10/14
パナソニック第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.885	100,000	96,550	2081/10/14
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	100,000	99,600	2030/9/3
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	100,000	97,326	2047/11/6
アイシン精機第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.4	200,000	199,880	2080/2/28
マツダ 第34回社債間限定同順位特約付		1.546	100,000	98,899	2031/12/3
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	98,170	2048/4/27
日本生命第4回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		0.85	100,000	95,400	2049/11/21
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	95,020	2050/9/23
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前		1.25	100,000	93,891	2052/8/3
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	96,803	2029/3/15
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第17回劣後特約付		0.535	100,000	96,849	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第25回劣後特約付		0.55	100,000	99,880	2030/5/29
三菱UFJフィナンシャル・グループ第17回任意償還条項付無担		1.804	100,000	99,919	2172/1/15
三井住友トラスト・ホールディングス 第10回劣後特約付		0.55	100,000	96,785	2028/6/14
三井住友トラスト・ホールディングス第15回劣後特約付実質破綻		0.53	100,000	99,650	2030/9/2
三井住友フィナンシャル 第1回期限前償還条項付担保提供制限等		0.855	100,000	99,920	2027/1/27
三井住友フィナンシャル 第4回期限前償還条項付担保提供制限等		0.55	100,000	99,330	2027/6/8
群馬銀行第1回任意償還条項付無担保永久債劣後		2.244	100,000	98,340	2172/6/15
芙蓉総合リース 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約		1.849	100,000	99,749	2057/12/14
芙蓉総合リース 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約		1.92	100,000	98,201	2059/9/18
N T T ファイナンス 第18回日本電信電話保証付		0.38	100,000	95,238	2030/9/20
東京センチュリー 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特		1.929	100,000	99,244	2059/12/10
アイフル 第67回特定社債間限定同順位特約付		0.9	100,000	98,921	2027/1/26
オリックス 第5回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		2.011	100,000	99,500	2060/3/18
三菱HCキャピタル 第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.63	100,000	97,860	2081/9/27
三井住友海上火災保険第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.02	100,000	94,990	2081/2/7

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
損保ジャパン日本興亜第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付		1.06	100,000	99,018	2077/4/26
T&Dホールディングス第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約		0.94	100,000	94,910	2050/2/4
東京建物 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.13	100,000	92,610	2061/2/10
センコー 第8回社債間限定同順位特約付		0.34	100,000	99,768	2025/9/17
安田倉庫 第1回社債間限定同順位特約付		0.55	100,000	94,400	2030/9/6
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付		0.82	100,000	97,894	2028/7/12
JERA 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.144	100,000	101,571	2057/12/25
大阪瓦斯 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.44	100,000	98,250	2079/12/12
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付		1.657	100,000	96,753	2033/7/13
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第24回期限前償還条項付		1.613	100,000	99,620	2028/12/19
クレディ・アグリコル・エス・エー 第13回円貨社債(2023		1.042	100,000	99,640	2027/6/11
AMERICAN INTERNATIONAL		1.58	100,000	99,633	2028/2/22
小	計		6,400,000	6,298,182	
合	計		14,210,000	13,267,003	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13,267,003	96.7
コール・ローン等、その他	453,035	3.3
投資信託財産総額	13,720,038	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,720,038,699
コール・ローン等	421,031,357
公社債(評価額)	13,267,003,826
未収利息	26,870,309
前払費用	5,133,207
(B) 負債	900,000
未払解約金	900,000
(C) 純資産総額(A-B)	13,719,138,699
元本	9,419,681,877
次期繰越損益金	4,299,456,822
(D) 受益権総口数	9,419,681,877口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,564円

(注) 期首元本額は9,536,565,265円、期中追加設定元本額は836,382,733円、期中一部解約元本額は953,266,121円、1口当たり純資産額は1.4564円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,419,681,877円

○損益の状況 (2024年1月25日～2025年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	134,017,085
受取利息	134,020,189
支払利息	△ 3,104
(B) 有価証券売買損益	△ 444,685,246
売買益	45,395,940
売買損	△ 490,081,186
(C) 保管費用等	△ 1,884
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 310,670,045
(E) 前期繰越損益金	4,663,343,479
(F) 追加信託差損益金	397,517,267
(G) 解約差損益金	△ 450,733,879
(H) 計(D+E+F+G)	4,299,456,822
次期繰越損益金(H)	4,299,456,822

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞